

やまがた森林ノミクス推進事業費

		部局名	農林水産部					
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策6 「やまがた森林ノミクス」の推進						
	目的	本県の豊かな森林資源の県民総参加での利活用と再生を進めるとともに、林業及び木材関連産業の振興を図り、地域の活性化へ結びつける。						
	目標指標(H32)	木材(素材)生産量	60万m ³					
	策定時の実績	29万m ³	現状	36万m ³ (H27)	主要事業	(2)森林経営の持続性の向上 (3)県産木材等の需要拡大		
事業名	やまがた森林ノミクス推進事業費	担当課・担当	林業振興課					
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	未設定					
事業の目的	「やまがた森林ノミクス」をさらに加速化させるため、再造林に係る支援制度の創設や県産木材の積極的な利活用により、緑の循環システムの構築を図るもの。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林推進検討会の開催、民間団体が創設する再造林推進協議会の運営支援 ・真室川県有林における森林管理認証の取得 ・森林管理認証等の取得支援 ・製材業者のJAS認定取得経費の支援 ・県庁内における木質化の検討や展示効果の高い公共・民間施設の木造化・木質化への支援 ・木育用品(積み木)の幼稚園等への提供 ・山形県林工連携コンソーシアムの設置 ・林工連携を推進する体制の構築に向けた検討会の開催 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: ①直接実施:事業方針等を検討する協議会を運営するため ②委託・請負:園児への木育を効果的に実施するため ③補助:森林認証や施設の木造・木質化等を側方から支援するため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	やまがた森林ノミクス推進事業	8,177	10,992					
	県産木材安定供給対策事業	2,780	0					
	山形県青年林業士活動推進事業	397	396					
	再造林支援制度推進事業		40,395					
	県産木材の需要拡大	3,305	1,249					
	森林認証取得支援事業		568					
	林工連携推進事業		216					
	県産製材品高度化促進事業		500					
	公共・民間施設木造化・木質化推進事業		6,197					
	やまがたの木づかい運動推進事業		3,636					
	計	14,659	64,149	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	4,156	5,618					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	10,503	58,531					
	計	14,659	64,149	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	高性能林業機械保有台数(累計)	活動実績	台	102	(未確定)			
		当初見込み	台	113	133	138	143	150
	再造林率(当該年度の実施率)	活動実績	%	32	(未確定)			
		当初見込み	%	47	50	70	85	100
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	木材(素材)生産量(当該年度の県全体の生産量)	成果実績	千m ³	426	(未確定)			
		目標値	千m ³	462	530	550	570	600
		達成度	%	92.2	—			
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代林業基盤づくり交付金事業 ・森林施業支援事業 ・森林環境緊急保全対策事業 ・民有林林道整備事業 							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

大型集成材工場や木質バイオマス発電所の稼働等により、本県の木材需要は今後急激に高まることが確実であることから、今後の木材需要を基に県内外の木材需要量に対応した供給量として設定。

事業所管部局による評価・検証 (平成29年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	※ 平成29年度の成果実績(木材(素材)生産量)が未確定であるため、空欄としている。(平成30年度末に確定予定)
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・やまがた森林ノミクスの推進は、やまがた創生総合戦略(平成27～31年度)においてやまがた創生をけん引する「挑みの八策」とされており、平成28年12月には通称山形森林ノミクス推進条例が制定され、平成29年度の事業は、条例に沿った事業展開となっている。また、目標水準は、第3次農林水産業元気再生戦略に基づくものとなっている。
	目標水準は妥当か。	A	・平成29年度の事業では、真室川県有林における森林管理認証の取得を行ったが、東京オリンピック・パラリンピック選手村等の施設の木材として使用される予定である。公共・民間施設木造化・木質化推進事業では、山形空港や山形駅連絡通路北側の木質化を行って、県民への木の見える化が図られている。また、県産木材の積木は、村山・最上地域の幼稚園等に配布され、活用されている。
	期待する成果が得られたか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	※ 平成29年度の活動実績が未確定であるため、空欄としている。再造林率(当該年度の実施率)については、平成30年9月末、高性能林業機械保有台数(累計)については、平成30年度末に確定予定(見込値は平成30年10月頃)。
	支出先の選定は妥当か。	A	・支出先の選定等各項目については、各事業とも適切に実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	—	
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・再造林支援制度推進事業については、県が国の補助と併せて、再造林経費の100%補助を行っているが、平成29年度の事業では、関係事業者から構成する民間団体による基金創設に向けて協議を行い、平成30年度から当該経費の10%を民間基金で賄う仕組みを構築した。
今後の改善の点課題	<ul style="list-style-type: none"> ・木材の安定供給に必要な、高性能林業機械の導入支援等の事業を引き続き行っていく。 ・県産木材の率先利用を進めるため、公共施設の木造化・木質化の支援等だけでなく、民間施設の木造化・木質化を促進する取り組みを行っていく。 ・再造林率の向上を図るため、再造林基金を運営する再造林推進機構を支援していく。 ・新たな森林管理システムの導入に向けて、林業事業者の育成が課題となっていることから、人材の育成・確保が必要である。 		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない